

－現職教員特別参加制度－
～その成果とこれからの課題～

大塚 正明
(JICA 青年海外協力隊事務局長)

あけましておめでとうございます。ただいまご紹介にあずかりました、JICA 青年海外協力隊の大塚でございます。本日は本シンポジウムの共催者としてご挨拶を申し上げます。

おかげさまで、青年海外協力隊における現職教員参加制度も今年で6年目を迎えました。先ほどのビデオでご覧いただけましたとおり、現在派遣中の隊員165人が、現職教員として派遣されています。またすでに帰国されて、日本の教育現場に復帰された方は、272人になりました。あわせて437人ですが、当初の予定では、1年間で100人を予定しておりましたので、600人が派遣されているとしたんですけれども、少し下回っているといえます。ところで、開発途上国では、ひとりひとりの幸福につながる開発のプロセスとして、大変重要なのが教育分野での協力です。貧困や平均寿命の差など、様々な開発課題の多くは、就業率の差とか、また教育の質の問題などに起因しています。直接的な教育現場への協力は、開発途上国の子どもたちへの教育のみならず、同僚教師、そして地域コミュニティに与える影響として非常に大きな効果があります。特に日本での教育経験を活かしながら活躍する現職教員の活動は、現地でも非常に高い評価を得ています。約2年間ものあいだ、1年9ヶ月ですが、現地の人々と同じ目線で生活をし、教育活動をする青年海外協力隊は、開発途上国に対して与えるだけではなく、多くのものを得て帰ってきています。国際協力におけるボランティア活動は、とくに教育の分野においては、一方通行の協力ではなく、双方向の協力、ということがいえると思います。

青年海外協力隊の事業としましては、3つあります。まず、開発途上国の経済および社会の発展または復興への寄与、2つ目は、開発途上国との友好親善および相互理解の深化、そして3つ目は、ボランティア経験の社会への還元という3つの目標です。1つ目、2つ目につきましてはすでに様々な報告をお聞きになっていることと思いますし、また本日の分科会において、帰国隊員の方々の実体験における報告を聞いていただけたと思いますので、ここでは3点目の社会還元に関連して少しお話をさせていただきたいと思います。

昨年の夏に、我々JICAの方で、現職教員特別参加制度で派遣された、そしてすでに日本の学校に復職された先生方約200名の方に対してアンケート調査を実施いたしました。この参加特別制度の(事業報告書)も取りまとめております。その報告書は本日資料コーナーに展示してありますので、ぜひ後でご覧いただきたいと思います。その中で特に、お伝えしたい次の2点について、この場をお借りしまして、皆様方と共有させていただきたいと思います。

まず最初に、よく尋ねられる質問としましては、現職教員が協力隊に参加することは何がメリットなのか、ということをよく聞かれます。これにつきまして、アンケートの中で、特に教育現場にとってよかった点は何ですかという質問を行いました。このような結果が出ております。日本の教育の長所や短所を再確認できたという人が91人で最も多いわけですが、次いで、広い目で学校教育を考えられるようになった、また、他の業種・分野の人とのつながりができたという回答が多くなっています。生徒を多角的かつ柔軟に見られるようになったという回答と合わせますと、教育に対する批判とともに、広がりということを得てこられたことが明らかだと思えます。また協力隊らしいのは、他の業種・分野とのつながりという回答ですが、派遣前訓練や現地での隊員同士での交流を通して、他の隊員仲間とのネットワークを構成し、帰国後も多にそれを活用されています。復職した学校でのキャリア教育のゲスト講師として、他の業種の帰国隊員をよび、子どもたちに将来の様々な選択肢を提示していくという話をよく耳にしております。

次に、協力隊経験を帰国後の学校現場にどのように還元していくかということについて調査を行いました。やはり具体的に、国際理解教育の内容が充実したという回答が最も多く、納得のできるどころです。また、協力隊参加前との大きな変化として自覚されているのが、外国籍児童への対応を含めた、子どもたちへの接し方の変化で、途上国で得た実体験での自信が、背景に表れているものだと思います。習得言語を授業に役立てている、というのは、帰国後も途上国の子どもたちとの、インターネット等を通じた交流を図っているものというように理解しております。

このように、語学力もそうですけれども、海外で、地域の人々と同じ環境の中で生活をし、教師として働いたことによるコミュニケーション能力とか、また対応能力の向上は、帰国後も様々な子どもたちとの気持ちをしっかりと受け止められるということができるようになった大きな要因ではないかというように思います。この調査によって、青年海外協力隊への参加は、開発途上国に与えることだけではなく、むしろ、貴重な実体験を多く得るもの、そしてそれらが日本の教育現場に役立っているということが確認できたと思えます。

ODA 政府開発援助の大幅な削減によって、わが国の国際社会における立場は非常にきびしい環境であります。国民一人ひとりがもっと国際問題または開発途上国の問題について関心を持つべきだと思います。この意思改革の推進に対しては、外務省や我々JICAは当然ですけれども、学校教育の現場においてさらに貢献が求められているのではないかと思います。一人でも多くの現職教員が参加されて、その実体験を教育現場や日本社会に還元していくことが、開発途上国および日本相互の利益につながるのではないのでしょうか。この事業は、文部科学省、各都道府県の教育委員会、学校・大学等、様々な多くの関係者や、また、協力隊を経験されたOBの方々、そして本日ここに出席されております皆様のご理解とご支援なしには成り立たないと深く理解しております。

この場をお借りして、今後のご支援をお願いいたしますとともに、日頃から、JICA事業

に対して多大なるご支援ご指導をいただいております、文部科学省および CRICED の皆様方に対しまして、深く御礼のことば、また今後のご支援をお願いしまして、私のご挨拶に代えさせていただきたいと思っております。どうもありがとうございました。